戦略 1

共生社会を創り出す人材の輩出

戦略達成のストーリー

多様性や共生社会をテーマとした研究を学部横断的に行うプラットフォームを構築し、それに基づく体系的なカリキュラムを整備するとともに、低学年次からのキャリア支援により、共生社会を担う人材を輩出する。

現在の姿

[教育の質] 学生が多様性や共生社会について、体系的なカリキュラムで継続的に学ぶ仕組みが求められている。
[研究・教育] 多様性や共生社会をテーマにした研究を促進させ、学生や社会への還元を拡大していく必要がある。
[キャリア支援] 低学年次からのキャリア支援が求められている。

現在の指標

多様性や共生社会に関する科目の履修率
21.8%

3年次夏期休暇終了までのインターンシップ参加率
67.8%

多様性や共生社会に関する科目数
17件

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
多様性や共生社会を考える教育の基盤構築 →		多様性や共生社会を考える教育の推進と実践 →		
共通教育カリキュラムの質の向上と検証、および新カリキュラムの検討 →			新たな共通教育カリキュラムの運用 →	
学生支援の内容と体制の整備 →	学内連携による学生支援体制の構築 →	DXも活用した学内連携による学生支援 →		
低学年次からのキャリア支援の推進 →		中間評価・改善 →	低学年次からのキャリア支援の推進 →	
大学院研究科の再編・新コース設置の検討 →				
	新研究科の設置にかかる検討 →	（組織決定を前提として）新研究科の設置準備と認可申請 →		
多様性や共生社会に関する研究の学内プラットフォーム、研究環境の基盤整備 →	「建学の精神」に基づく多様性や共生社会に関する研究の基盤整備 →		「建学の精神」に基づく多様性や共生社会に関する研究の推進と研究成果の教育への還元、および研究成果に基づく社会貢献の推進 →	

達成後の姿

[教育の質] 多様性や共生社会に関する体系的な学びによって、学生が共生社会を創り出せる素養を身につけた人材に成長している。
[研究・教育] 多様性や共生社会に関する研究基盤とプラットフォームが整備され、学部横断的な研究が促進している。研究成果が体系的なカリキュラムに応用されるとともに、社会への還元も進んでいる。
[キャリア支援] 低学年次からのキャリア支援によって多くの学生が3年次前期までにインターンシップ等の就業体験ができている。

評価指標

多様性や共生社会に関する科目の履修率
100%

3年次夏期休暇終了までのインターンシップ参加率
70%

多様性や共生社会に関する知識が身についた（アンケート）
70%以上

研究成果および社会貢献の成果に関するパブリシティ
10件（年間）

2025.5更新

戦略 2

さまざまな背景を持った学生・教職員が共に学び合えるキャンパスの実現

戦略達成のストーリー

留学生や社会人の受け入れを積極的に推進するとともに、DX構想を進め、時間的、空間的制約を受けない学修の場や学び合う機会を提供する。出自や文化的背景、思考様式の異なる他者と学び合うことで、多様性の理解を促しながら、共生社会で生きていく術を身につけ、新たな知を創造するキャンパスを実現する。

現在の姿

[留学生・社会人] 留学生と社会人の積極的な受け入れ施策が求められている。
[学びの場] 学び合う場として、キャンパスに新たな価値の提供が求められている。たまプラーザキャンパスに新学部が設置され、規模の拡大が見込まれる。
[DX/ICT] 令和３年度から法人全体でDX構想の検討が始まっている。

現在の指標

外国人留学生比率
0.39%

海外協定校数
26校

社会人学生比率
0.6%

海外招聘研究者
8人

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
社会人・外国人留学生の受け入れ方針策定 →	社会人・外国人留学生入試制度の再検討 →	多様な背景を持った学生の積極的な受け入れ →		
大学院におけるリカレントコース、長期履修制度の検討と導入 →		リカレントコース、長期履修制度の検証と改善 →		
国際的な学術交流の推進 →		学術成果の国際的発信の推進 →		
２学部体制によるたまプラーザキャンパスの活性化 →				
DXを活用した新しい教育研究への変革 →				
ラーニングコモンズ等学生が学びやすい環境の検討・整備 →		DXも活用した新たな学習環境の検討・整備 →		
教育支援・相談に関するニーズ調査および新たな支援方策に関する検討 →		新たな教育支援・相談体制の確立と、幅広い支援の実施 →		

達成後の姿

[留学生・社会人] 留学生や社会人の受け入れ方針が策定され、積極的な受け入れによって学生の多様化が進行している。
[学びの場] 学生や教職員の新たな知の獲得や理解、そして知の創造にキャンパスがその役割を果たしている。たまプラーザキャンパスでは２学部体制の完成年度を迎え、両学部の学生交流が活発に行われている。
[DX/ICT] DXの推進によって、リアル空間だけではなくヴァーチャル空間も活用した学び合いの場を提供している。

評価指標

外国人留学生比率
2%

海外協定校数
30校

ラーニングコモンズ等の利用者
2,500人（全学生の25%）

社会人学生比率
1.5%

海外招聘研究者
10人

戦略 3

建学の精神に基づく、日本を学ぶ体系的なカリキュラムや研究を推進する環境の整備

戦略達成のストーリー

日本と日本文化に関する研究の蓄積を生かし、機構と学部の横断的な研究へ発展させ、その成果を教育に還元していく。さらに、共通教育科目を中心に日本を体系的に学ぶカリキュラムや仕組みを整備し、建学以来、日本に関する教育研究を推進してきた本学の特長をより強固なものにしていく。

現在の姿

[教育の質] 学生が日本を網羅的に学ぶための体系的なカリキュラム構築が求められている。
[研究] 日本と日本文化の組織的な研究が、研究開発推進機構を中心に積み上げられている。
[社会貢献] DX等を活用した研究成果や学術資産の国際的発信を拡充し、日本と日本文化に関する理解促進に貢献していく必要がある。

現在の指標

日本を学ぶ体系的なカリキュラムの構築
未整備

公開講座参加者
1,318人

日本をテーマとした学部横断的、組織的な研究基盤
未整備

博物館来場者
66,764人

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【戦略1】共通教育カリキュラムの質の向上と検証、および新カリキュラムの検討			【戦略1】新たな共通教育カリキュラムの運用	
日本を学ぶ体系的なカリキュラムの検討と教材の開発		日本を学ぶ全学的なカリキュラムの運用		学術成果の検証
３ポリシーの見直し		学部改組の検討		
日本と日本文化に関する研究基盤の構築		日本と日本文化に関する横断的研究の実施		研究成果、学術資産の教育への還元
【戦略4】産学官連携の強化、協定の締結、連携事業の推進				学術成果の社会への還元
『国学院大学150年史』に関する検討		『国学院大学150年史』編纂作業		
DX等を活用した研究成果、学術資産の活用と公開に関する検討		公開・発信環境の整備	研究成果、学術資産の積極的発信	

達成後の姿

[教育の質] 日本を学ぶための体系的なカリキュラムが構築され、すべての学生が履修できる体制を提供している。
[研究] 日本をテーマにした研究が学部横断的に展開され、その成果をカリキュラムのみならず、講演・講座等を通じて社会への還元もなされている。
[社会貢献] 日本をテーマにした研究が国際的に発信されることで、日本に関する教育研究を推進する大学としての価値が向上している。

評価指標

日本を学ぶためのカリキュラム履修率
100%

公開講座参加者
2,000人

日本をテーマとした学部横断的、組織的な研究課題数
3件

博物館来場者
80,000人

戦略 4

大学を中心とした多様なネットワークの構築

戦略達成のストーリー

これまで進めてきたさまざまな連携をさらに拡大し、教育機関、企業、地域や官公庁などとのネットワークを構築する。互恵的な事業を展開することで、相互に固有の価値が形成され、高められていくような取り組みをしていく。さらに国際的なプロジェクトの推進など、グローバルネットワークの構築も行う。

現在の姿

[学びの場] 渋谷とたまプラーザの各キャンパスが地元地域との連携を行っている。
[産官学連携] 複数の大学や企業、地域との協定をさらに深めていくことが求められている。
[協定校連携] 法人間の基本協定を締結している高校に協定校入試制度の適用を拡大させていく必要がある。

現在の指標

協定企業
4社

産官学連携事業
1件

協定校
5校

ホームページ（英語）ページビュー
34,247件

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
キャンパスが所在する地域との連携強化（渋谷・たまプラーザ）				
各種連携方針の見直し	産学官連携の強化、協定の締結、連携事業の推進			成果検証
	地域連携・社会貢献に関するプロジェクトの構想		地域連携・社会貢献に関するイベントの推進	
協定校入試制度の検討	国内外協定校（大学・高校）の拡大			
国際共同研究等の基盤構築	国際的プロジェクトの検討・立案		国際的プロジェクトの推進	
情報発信の見直し	連携成果のグローバルな発信			検証と改善
英語による情報発信体制の確立				

達成後の姿

[学びの場] 両キャンパスが所在する渋谷区および横浜市との連携がさらに強固なものとなって、お互いの価値向上に貢献している。
[産官学連携] 産学官連携や各機関との協定に基づく具体的な事業が複数実施されて、本学中心のネットワークが構築されている。事業の成果がグローバルに発信され、社会への還元がなされている。
[協定校連携] 協定校が増加し、本学の理念・目的を理解した高校生を安定的に受け入れる体制が整っている。

評価指標

協定企業
10社

産官学連携事業
10件

協定校
10校

ホームページ（英語）ページビュー
50,000件

戦略 5

教職員の多様性の確立と、働きやすい職場の実現

戦略達成のストーリー

採用方針の策定や職場環境の整備により、女性教員比率や若手教員比率を向上させる。事務局組織においては、規模を新学部設置に合わせて拡大し、法人全体で進めているDX構想やオンラインの活用により業務効率を上げ、教育・研究・管理運営支援の機能を強化する。職場環境の計画的な改善により多様性を尊重した活力ある組織を構築していく。

現在の姿

[組織運営] 教員組織と事務局組織がそれぞれ適正規模で運営され、構成員のライフサイクルや組織構成に見合った働きやすさの追求が求められている。若手教員採用の具体的な方針や施策等を定め、教育研究事業の永続性を強固にする必要がある。
[DX] 令和３年度から法人全体におけるDX構想の検討が始まっている。

現在の指標

女性教員比率
全体 **23**%
（教授 **22**%、准教授 **29**%）

就業満足度（職員）
85.8%

若手（39歳以下）教員比率
9.2%

学位（博士）保有率
54.8%

令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
戦略的な人事計画の策定（教員組織、事務局組織）	→	計画に基づく募集（教員組織、事務局組織）	→	
募集手続き、応募書類等の見直し	→ 女性教員、若手教員の積極的な採用	→	→	検証と見直し →
出産・育児・介護関連サポート体制の構築	→	出産・育児・介護関連サポートの充実化	→	
学位取得支援体制の構築	→ 若手教員の積極的な採用	→	→	検証と見直し →
TA・RAの活用に関する検討	→ 就職支援の強化	→	→	
業務の整理と効率化の検討	→ DXを利用した業務の効率化	→	→	
オンラインを活用した働き方改革の推進	→	→	→	

達成後の姿

[組織運営] 戦略的な人事計画とDXの成果が、教育や研究そして管理運営の支援強化に貢献している。個々のライフサイクルに応じた支援や制度によって、構成員の多くが働きやすい環境であると実感できる組織になっている。働きやすい環境の整備が、多様性のある組織づくりに貢献している。
[DX] DXの推進成果により、教職員が働きやすい職場環境だと感じ取れることに貢献している。

評価指標

女性教員比率
全体 **30**%
（教授 **25**%、准教授 **35**%）

就業満足度（職員）
88% 以上

超過勤務時間数
約 **12** 時間 / 月

若手（39歳以下）教員比率
20%

学位（博士）保有率
57%

専任教員に対する専任職員比率
80%